

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	211-02-01				
事務事業名		新型インフルエンザ等対策事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150		
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	危機管理		款	4	衛生費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		項	1	保健衛生費
					目	2	予防費
対象(誰を・何を)		市民					
目的(どうしたいか)		新型インフルエンザ等感染症発生時、市民の生命及び健康を脅かすとともに、社会機能に深刻な影響を与える恐れがある。その影響を最小限に止めるため業務継続計画、マニュアル等を作成し対策を検討する。					
手段(事業内容)		地域防災計画、休日急病診療所BCP、対策マニュアル等策定、必要物品・薬品の購入					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		54	65
人件費		2,584	2,222
総事業費		2,638	2,287
うち市負担分		2,638	2,287

28年度決算主な内訳
【事業費】 医薬材料費 53,308円

活動指標

指標名	新型インフルエンザ対策に係る課内会議(回)		
指標の説明	課内会議の回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			16

参考数値

成果指標

指標名	新型インフルエンザ対策に係る業務継続計画等		
指標の説明	業務継続計画やマニュアル等の策定		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			地域防災計画

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 新型インフルエンザ等感染症が発生した場合に市民等への影響を最小限に止め、適正に対応する必要がある。そのために対策を検討しマニュアル等を策定しておくことが重要であり、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、事業を進めていく。 現時点では準備は不十分であり、今後は休日急病診療所業務継続計画・職員用マニュアル・住民接種における関係機関との連携・職員研修等を迅速に進めていく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	233-01-01				
事務事業名			公共施設におけるAED設置事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151		
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	消防・救急			款	4	衛生費
	施策の方向	3	救急救助活動の充実			項	1	保健衛生費
						目	1	保健衛生総務費
対象(誰を・何を)			公共施設利用者					
目的(どうしたいか)			市民等が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設にAEDを設置し、不測の事態に備える。					
手段(事業内容)			市内の公共施設にAEDを設置。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		457	951
人件費		369	444
総事業費		826	1,395
うち市負担分		826	1,395

28年度決算主な内訳
【事業費】平成28年度実績 ・医薬材料費 パット: 200,880円 バッテリー: 73,440円 ・備品購入費 本体購入: 182,304円 ※設置機器が施設により異なるため、パットやバッテリーの単価も機種により価格が異なる。

活動指標

指標名	公共施設のAED設置数(台)		
指標の説明	公共施設のAED設置数(生きがいサロンと幼・小・中学校除く)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			21

参考数値
パット(耐用年数2年)成人用・小児用、バッテリー(耐用年数4年)、本体機器(耐用年数7年)

成果指標

指標名	AEDがなかったことによる不測の事態件数(件)		
指標の説明	AEDがあることによって、市民が安心して施設を利用できていると考える。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 AEDの設置施設が増加傾向にあり、また、それぞれ設置されているAED機器もメーカーや機種が異なるため、健康増進課で一括管理をすることは今後難しいと考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-01-03		
事務事業名			市民健診事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	対象(誰を・何を)	40歳以上の羽曳野市民				
目的(どうしたいか)	特定健診は、メタボリックシンドロームに特化された健診である。検査項目に含まれていないが、一般的に予防可能な生活習慣病(慢性腎疾患、高尿酸血症等)を検査項目を追加することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、適切な医療に結びつくことにより医療費の適正化を図ることを目的とする。					
手段(事業内容)	特定健診の健診項目に14項目(尿検査1項目、血液検査12項目、心電図)を追加。対象者を健康保険の種類に関わらず、社会保険加入者・後期高齢加入者にも拡大し「市民健診」として、健診事業を実施している。特定健診と同様に羽曳野市・藤井寺市内の契約医療機関にて同時受診。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		19,758	20,160
人件費		1,895	1,908
総事業費		21,653	22,068
うち市負担分		14,384	13,400

28年度決算主な内訳
【事業費】 市民健診委託料 18,403,036円 データパンチ料 1,214,135円

活動指標

指標名	委託機関数(箇所)		
指標の説明	委託している医療機関数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		75	74

参考数値

成果指標

指標名	受診者数(人)		
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,101	5,200

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 メタボリックシンドローム以外の生活習慣病予防のために必要な健診である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-01-04		
事務事業名			成人歯科健診事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	4	衛生費	
			項	1	保健衛生費	
			目	2	予防費	
対象(誰を・何を)			35歳から70歳までの羽曳野市民で5歳きざみ			
目的(どうしたいか)			歯周病になってから受診しても既に遅く、青年期からの口腔衛生管理が重要となる。歯科健診の受診の機会を得ることにより口腔衛生管理の意識向上に努め、歯周病予防、かかりつけ歯科医を推進することを目的とする。			
手段(事業内容)			35～70歳までの5歳きざみの市民に受診券を送付し、羽曳野市内の歯科医院にて個別健診、もしくは集団健診を受診する。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		8,370	11,597
人件費		3,812	3,699
総事業費		12,182	15,296
うち市負担分		9,484	10,244

28年度決算主な内訳
【事業費】
成人歯科健診委託料 6,761,418円
印刷製本費 353,187円
郵便料 914,313円
歯科医師報償費 309,392円

活動指標

指標名	開催日数(日)		
指標の説明	健診開催日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			4

参考数値
集団健診人数 142人
個別健診人数 1,156人

成果指標

指標名	受診者数(人)		
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,298

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 若年期からの口腔衛生管理は、重要であるため、今後も受診率向上のために啓発していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	311-01-05	
事務事業名		妊婦健診事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4 衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1 保健衛生費
					目	2 予防費
対象(誰を・何を)		妊婦				
目的(どうしたいか)		経済的負担の軽減と定期的に健診受診することを支援する。定期的に受診することで、妊娠高血圧症候群や糖尿病、貧血、その他の合併症疾患のチェックを行い、早期発見することで治療や指導に結びつけ、母体および胎児の健全育成を図る。				
手段(事業内容)		妊婦健康診査受診票を交付し、問診・血圧・体重測定・診察・血液検査(貧血・血糖など)各感染症検査・尿化学検査・超音波検査など妊婦健診受診時において14回分の公費助成を行う。				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		63,351	77,474
人件費		1,185	1,664
総事業費		64,536	79,138
うち市負担分		64,535	79,138

28年度決算主な内訳
【事業費】 妊婦健診委託料 61,875,948円 妊婦健診自己負担金援助費 1,474,747円

活動指標

指標名	受診券交付件数(件)		
指標の説明	1年間で妊婦健康診査受診券を交付した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		699	750

参考数値
平成29年出生見込み750×14回 =10,500

成果指標

指標名	妊婦健診受診者延べ件数(件)		
指標の説明	1年間で受診した延件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		8,673	10,500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 1年間の出生数と妊婦健診受診者延べ件数をみると、ほぼ定期的に妊婦健診を受けていると考えられる。引き続き、妊婦健診費用を負担することで、妊娠期の医療的な管理が安心して行えるようにする。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-01-06		
事務事業名			乳幼児健診事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	対象(誰を・何を)	乳幼児				
目的(どうしたいか)		生後1か月児、4か月児、9か月～1歳未満、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児、その後のフォローなど各時点において健康診査を実施することにより、疾病予防や、早期発見、早期治療を図るとともに保護者に対し成長、栄養、育児に関する保健指導、相談を実施し乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。				
手段(事業内容)		1か月児(乳児一般健康診査)、9か月～1歳未満(後期健康診査)は医療機関委託 4か月・1歳6か月児・3歳6か月児健診は市で実施し、問診・計測・医師の診察・歯科診察・保健指導・栄養指導・心理指導などを実施。他健診は必要に応じて発達検査や診察を実施。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		21,474	24,407
人件費		28,359	26,787
総事業費		49,833	51,194
うち市負担分		49,833	51,194

28年度決算主な内訳
【賃金】7,318,250円
【事業費】
報償費 11,143,552円
需用費 1,889,735円
役務費 699,366円
委託料 7,742,234円

活動指標

指標名	各健診の受診日数(日)		
指標の説明	各健診の受診日の総数(集団)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			96

参考数値
4か月児健診 752人
1歳6か月児健診 720人
2歳6か月児歯科健診 746人
3歳6か月児健診 770人

成果指標

指標名	健診者数(人)		
指標の説明	各健診の受診者の総数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,988

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 母子保健法に基づいた事業であるが、子育て支援や発達障がい早期発見、また虐待予防のためにも乳幼児健診の受診率向上に努める必要があり、今後も未受診者追跡や育児相談の充実に努めていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	311-03-01		
事務事業名		がん検診事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項 1 保健衛生費
					目 2 予防費
対象(誰を・何を)		40歳以上の市民(胃・肺・大腸・乳がん)・20歳以上の市民の女性(子宮がん)			
目的(どうしたいか)		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。また個別受診勧奨や再勧奨を強化することにより、がん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。			
手段(事業内容)		受診券の送付(乳がん・子宮がん)・広報・ウェブ・ポスター・チラシ等を利用し、啓発を行い、集団・個別にて受診してもらう。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		92,354	125,012
人件費		10,606	10,474
総事業費		102,960	135,486
うち市負担分		102,249	135,280

28年度決算主な内訳
【事業費】
がん検診委託料 86,739,399円
郵便料 2,359,306円
印刷製本費 1,011,420円
医師報償費 1,817,678円
【特定財源】
がん検診推進事業補助金 711,000円

活動指標

指標名	検診日数(日)		
指標の説明	集団検診の実施日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			60

参考数値
【各検診回数(H28)】
胃・肺・大腸がん検診：47回
乳・子宮がん検診：13回
【各検診受診者数(H28)】
胃がん検診：2,538人
肺がん検診：2,983人
大腸がん検診：3,274人
乳がん検診：3,784人
子宮がん：5,425人

成果指標

指標名	受診者数(人)		
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、がんの早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			18,004

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受診率向上のために今後も受診場所などの検討が必要である。 国から提示されるがん検診指針に必要に応じて、市の実情をふまえながら変更していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	311-03-02		
事務事業名		骨粗しょう症検診事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項 1 保健衛生費
					目 2 予防費
対象(誰を・何を)		羽曳野市民			
目的(どうしたいか)		骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり、寝たきりの原因の一つでもある。高齢化社会の進展によりその増加が予想される。早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的とする。			
手段(事業内容)		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団成人歯科健診及び乳がん・子宮がん検診併設にて実施。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		404	755
人件費		3,698	3,265
総事業費		4,102	4,020
うち市負担分		3,490	3,076

28年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 339,168円

活動指標

指標名	検診日数(日)		
指標の説明	検診の実施日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			14

参考数値

成果指標

指標名	受診者数(人)		
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			324

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受診率向上のために今後も受診方法等の検討が必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-03-03		
事務事業名			検診費用助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	対象(誰を・何を)	50歳以上の市民				
目的(どうしたいか)		3大死亡原因の一位は、悪性新生物であり、早期発見早期治療が重要となってくる。自己負担で受診する検査費用の一部を助成することにより、がんの早期発見につなげ、がんによる死亡者の減少を図ることを目的とする。				
手段(事業内容)		自由診療で受けた指定の検査代のうち、必要書類を添付の上申請し、定められた助成額を還付手続きをする。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		255	650
人件費		1,340	1,465
総事業費		1,595	2,115
うち市負担分		1,595	2,115

28年度決算主な内訳
【事業費】 助成費 254,160円

活動指標

指標名	費用助成してる検診項目数(項目)		
指標の説明	項目数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			6

参考数値
各検査の申請者数(H28)
胃内視鏡検査：6人
脳MRI検査：21人
ピロリ菌検査：16人
PSA検査：12人
マンモグラフィ：3人
乳房エコー：1名

成果指標

指標名	助成者数(人)		
指標の説明	受診の結果、市民自ら自己健康管理をし、疾患の早期発見・早期治療につながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			59

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国の制度で補助対象でない若年者に対する助成を検討していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-04-01				
事務事業名			妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	1	保健衛生費
						目	2	予防費
対象(誰を・何を)			妊婦					
目的(どうしたいか)			妊婦が、妊娠期を安全に過ごせ、また、妊娠・出産に対する不安の軽減をはかるため。					
手段(事業内容)			妊娠が分かり次第届出をしてもらい、母子健康手帳を交付する。交付時、保健師による面接を実施し、妊娠・出産においてのリスクアセスメントや、妊婦の不安の有無を確認し、フォローの必要性を判断する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		424	424
人件費		6,254	7,455
総事業費		6,678	7,879
うち市負担分		6,678	7,879

28年度決算主な内訳
【事業費】
母子健康手帳 82,620円
外国人用 7,214円
母子健康手帳カバー 19,440円
母子健康手帳別冊印刷製本費 314,928円

活動指標

指標名	母子健康手帳の発行件数(件)		
指標の説明	1年間で妊娠届を受理し、母子健康手帳を発行した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		699	750

参考数値
妊娠届出数推移
平成25年度 819件
平成26年度 775件
平成27年度 820件
平成28年度 699件

成果指標

指標名	面談実施件数(件)		
指標の説明	1年間で妊娠届時、面接を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		699	750

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 近年、子育てに関わる機会が無く、また正しい情報を得る機会が減ってきているなか、健全な子育てを支援するために早期から関わりを持つ必要性が高まっている。妊娠初期から関わりを持つ唯一の窓口である本事業での、専門職による全数面接は重要であり、必要な場合継続した支援や関係機関との連携を充実させていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-04-02		
事務事業名			妊産婦・乳幼児訪問指導事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	予算科目		会計	1	一般会計	
			款	4	衛生費	
			項	1	保健衛生費	
			目	2	予防費	
対象(誰を・何を)			妊産婦および乳幼児			
目的(どうしたいか)			安全で安心できる妊娠・出産及び育児環境の確保を図るため、助産師・保健師等が家庭訪問を実施する。妊産婦及び乳幼児等に対して、母子の健康状態や養育環境等を把握し、保健指導を行うことで、母子の健康の保持増進を図る。			
手段(事業内容)			妊産婦・新生児訪問は、母子健康手帳別冊にある妊産婦保健指導連絡票または新生児訪問依頼票、電話等にて訪問希望があった方へ助産師・保健師が家庭訪問を実施。乳幼児訪問は、乳幼児健診等で家庭訪問による支援が必要となった方へ保健師等が実施。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,934	2,475
人件費		13,573	12,286
総事業費		15,507	14,761
うち市負担分		15,507	14,761

28年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費100千円、委託料 1,834千円

活動指標

指標名	家庭訪問実施件数(件)		
指標の説明	1年間で家庭訪問を実施した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,626	1,700

参考数値
平成28年度 第1子出生数:315件 第1子訪問実施件数:304件

成果指標

指標名	新生児訪問実施率(第1子訪問実施率)(%)		
指標の説明	4か月健診までに第1子の新生児に家庭訪問を実施し、児の成長発達の確認、保護者の育児不安軽減に努める。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		97	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 妊産婦訪問・新生児訪問については、初めての妊娠・出産・育児に不安を抱えている妊産婦・新生児に対して、早期に助産師や保健師等の専門職が家庭訪問を実施することにより、児の成長発達の確認や養育環境の確認、サービスの紹介等の支援を行い、不安の軽減に努めている。虐待予防の観点も含め事業の実施意義は高いと考える。 4か月健診までに、里帰り出産等で家庭訪問が実施出来ない場合がある。その場合には、必ず4か月健診にて児の成長発達や育児状況等を確認し、必要時、保健指導・育児支援を行っている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-04-03			
事務事業名			パンダ・きりん教室開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線 5150	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療			款	3 民生費
	施策の方向	1	保健事業の推進			項	2 児童福祉費
						目	8 子育て支援費
対象(誰を・何を)			乳幼児健診において経過観察が必要と判断された幼児とその保護者				
目的(どうしたいか)			発達課題に弱さや遅れが見られる子どもとその保護者に対して支援を行い、幼児の心身の健全な発達を促すとともに保護者の育児力の向上、育児不安の解消に努める。				
手段(事業内容)			1. 親と子の育ち方を豊かにするための遊びの指導 2. 育児に関する相談及び指導 3. 経過観察が必要であると判断された幼児に対する発達相談をもとに、保育計画の作成				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		939	1,188
人件費		7,975	7,981
総事業費		8,914	9,169
うち市負担分		8,829	9,169

28年度決算主な内訳
【事業費】
報償費 : 748,000円
消耗品費 : 100,000円
図書費 : 7,000円
賄材料費 : 14,000円
研修参加費 : 2,000円
講師謝礼 : 68,000円
【特定財源】
ダルビッシュ基金繰り入れ
85,000円

活動指標

指標名	教室参加者(人)		
指標の説明	1年間で教室に参加した人数(延べ)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,036	2,160

参考数値
1クラス定員15人×4クラス×3 回開催/月×12ヶ月で計算(固 定)
状況により2クラス待機クラス を開催する
平成27年度 1,287人

成果指標

指標名	教室終了後の適切な進路の紹介率(%)		
指標の説明	発達課題に応じた進路が整備されている		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		72	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健診終了後の発達支援の場が他になく、育児に不安を抱えたままの保護者支援ができる教室は大きな役割を担っていると考える。保護者は教室で子どもの成長発達を感じ、関わり方の支援を受けていくことで、今の子どもの姿を受容し、適切な進路決定をしている。その受容にあたり、保育士、発達相談員、保健師などの専門職が寄り添い支援している。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-04-04		
事務事業名			出産前小児保健指導事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線 5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	4	衛生費	
			項	1	保健衛生費	
			目	2	予防費	
対象(誰を・何を)			妊娠期後期から産後2か月以内の希望のあった妊産婦			
目的(どうしたいか)			生まれてくる子のかかりつけ医を早期から持ち、育児などの相談を早くからできる環境をつくる。			
手段(事業内容)			産婦人科医から交付された紹介状を持ち、小児科受診し保健指導などを受ける。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		562	0
人件費		148	0
総事業費		710	0
うち市負担分		710	0

28年度決算主な内訳
【事業費】 出産前小児保健指導医師委託料 561,526円

活動指標

指標名	紹介状発行数(件)		
指標の説明	妊娠後期から産後2か月の間に小児科に紹介状を発行した件数。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			119

参考数値
実績の推移 平成25年度 紹介状発行数182件 指導数66件 平成26年度 紹介状発行数125件 指導数41件 平成27年度 紹介状発行数127件 指導数85件 平成28年度 紹介状発行数119件 指導数56件

成果指標

指標名	小児科にて実施された保健指導者数(人)		
指標の説明	産婦人科からの照会を受け、保健指導を実施した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			56

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直す必要がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 生後2か月より予防接種を受けることが定期化され、生後早くから小児科に受診する機会があるため、本事業の目的は達成されている状況である。したがって、平成28年度で本事業は終了とする。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-04-05		
事務事業名			乳幼児栄養指導・食育事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線 5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	4	衛生費	
			項	1	保健衛生費	
			目	2	予防費	
対象(誰を・何を)			妊婦および乳幼児を持つ家庭			
目的(どうしたいか)			望ましい食生活が送れるようにする。			
手段(事業内容)			講義や実習等を通して、食に関する知識の啓発や普及を行う。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		187	485
人件費		4,187	4,349
総事業費		4,374	4,834
うち市負担分		4,362	4,819

28年度決算主な内訳
【事業費】
栄養実習材料費
152千円
消耗品
28千円
図書購入費
7千円
【特定財源】
栄養改善事業実習材料費
12千円

活動指標

指標名	栄養講座開催回数(回)		
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を行った回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			105

参考数値
平成27年度
開催回数 111回
受講者数 2657人

成果指標

指標名	受講者数(人)		
指標の説明	母子栄養改善・食育の講座を受講した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,619

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 出生数の減少により受講者数は減少しているが、食に関する問題は多様化しており栄養改善・食育業務はますます重要であると考えられる。市民が望ましい食生活を送り、心身ともに健康で暮らしていけるように業務の充実を図る。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	311-04-06		
事務事業名		育児等教育・相談事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線 5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項 1 保健衛生費
					目 2 予防費
対象(誰を・何を)		妊婦、4か月健診受診者、子育てサロン参加者、10か月から1歳までの児を持つ親、中学生			
目的(どうしたいか)		妊娠・出産から育児に関するさまざまな知識の普及と、育児などに関する不安の軽減をはかり、健やかに育児がおこなえるようになる。また中学校にて思春期教育を実施し、性に関する正しい知識の普及と命の大切さを伝える。			
手段(事業内容)		マタニティスクールの実施や4か月健診、子育てサロンなどでの育児に関する教室の実施。市内6か所の中学校で思春期教育を実施。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		665	688
人件費		11,089	9,564
総事業費		11,754	10,252
うち市負担分		11,754	10,252

28年度決算主な内訳
【事業費】 歯科医師・助産師報償費 597,768円 消耗品 67,392円 歯科衛生士・助産師賃金 84,000円

活動指標

指標名	育児等教育を行った件数(件)		
指標の説明	1年間で実施した育児等教育の件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		157	160

参考数値
H28年度実績：マタニティスクール24回 322人 事故予防38回1,256人 あそびの教室12回177人 ニコ ニコ親子教室10回61人 思春期 教室6回991人 出向健康教育 (子育てサロン、子育て支援セ ンター、ぬくもり) 67回2,325 人

成果指標

指標名	育児等教育の参加者数(人)		
指標の説明	1年間で実施した育児等教育に参加し、育児に関する知識が増し不安が軽減する。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,132	5,300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マタニティスクールでは、参加者実人数は妊婦が92名夫等が71名となっており、出生数が減少している中減ってはいないが、近年の社会背景より孤立して子育てをしている場合が少なくないため、参加者の増加をめざしたい。妊婦やその夫などが参加しやすい環境の整備や、内容の検討を行っていく。また、出向健康教育や思春期教室については、広く知識の普及をはかるために継続して実施していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	311-05-01	
事務事業名		予防接種事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線 5150	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4 衛生費
	施策の方向	1	保健事業の推進		項	1 保健衛生費
					目	2 予防費
対象(誰を・何を)		予防接種対象者				
目的(どうしたいか)		予防接種によって感染症の予防及び蔓延を防止する。				
手段(事業内容)		集団接種: BCG 個別接種: 4種混合、DT、MR、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、ポリオ、子宮頸がん				

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		171,725	202,821
人件費		10,395	11,559
総事業費		182,120	214,380
うち市負担分		181,423	213,730

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
委託料	165,635,091円
郵便料	1,012,835円
印刷製本費	367,740円
BCGワクチン	2,169,720円
風しん助成	354,770円
医師報償費	789,960円
【特定財源】補助金	
事故救済	519,727円
風しん促進	177,000円

活動指標

指標名	MR2期接種勧奨回数(回)		
指標の説明	1年間のMR2期対象者個別通知接種勧奨回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	3

参考数値	
平成28年度	
BCG接種者数	762人
MR2期接種者数	799人

成果指標

指標名	MR2期接種率(%)		
指標の説明	今年度対象者のMR2期接種率(%)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		95	96

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令に基づく事業であり、感染症の予防・蔓延防止は全市民の利益である。 個別接種により市民にとっては接種しやすくなっている。またBCG接種については、4か月健診と同時に行うなど市民の利便性と効率化を進めている。接種率向上に向けて未接種者に対して、接種勧奨を行っていきとともに医師会等関係機関と連携していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-05-02		
事務事業名			高齢者予防接種事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線 5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	4	衛生費	
			項	1	保健衛生費	
			目	2	予防費	
対象(誰を・何を)			予防接種対象者			
目的(どうしたいか)			予防接種によって感染、蔓延及び重症化を防止する。			
手段(事業内容)			個別接種：高齢者用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ 対象者：①65歳以上の方 ②60歳～65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能のいずれかの障害を有し、その障害が身体障害者手帳1級の方、もしくはそれと同等であると医師の判断がなされた方			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		81,045	81,706
人件費		6,546	7,461
総事業費		87,591	89,167
うち市負担分		87,591	89,167

28年度決算主な内訳
【事業費】
委託料 80,728,401円
印刷製本費 316,116円

活動指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種者数(人)		
指標の説明	高齢者用肺炎球菌予防接種を接種した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,780

参考数値
平成28年度 高齢者用肺炎球菌 接種者数 2,780人
高齢者インフルエンザ 接種者数 16,533人

成果指標

指標名	高齢者用肺炎球菌予防接種接種率(%)		
指標の説明	平成28年度 対象者の接種率(%)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			38

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 感染症の予防・蔓延防止は市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業であり、引き続き予防接種法に基づき事業を進めていく。 接種率の向上に向けて医師会等関係医療機関と連携するとともに、市民への啓発を行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	311-06-01		
事務事業名			保健センター施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	1	保健事業の推進			
	対象(誰を・何を)	保健センター利用者				
目的(どうしたいか)			市民等が安心して、保健センターを利用することが出来るように建物管理を行う			
手段(事業内容)			保健センター建物管理を行い、修理や修繕が必要な場合、関係課と相談しながら補修を行う。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		13,539	15,634
人件費		3,617	3,333
総事業費		17,156	18,967
うち市負担分		17,156	18,967

28年度決算主な内訳
【事業費】
保健センター施設管理 13,336,098円
保健センター施設管理 (備品)※ 202,226円
※ワイヤレスマイクロホン及びカーテン一式購入

活動指標

指標名	修繕をおこなった数(箇所)		
指標の説明	センター事業を円滑に進めるための修繕		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			11

参考数値
平日(月～金)
※健康増進課事業
土日祝(年末年始も含む)
南河内北部小児急病診療事業
日祝(年末年始も含む)
休日急病診療所
※12月29日が月曜日から金曜日 の間にあたる時のみ閉館

成果指標

指標名	保健センター開館率(%)		
指標の説明	保健センターが開館し、利用されている率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 保健センターの建物を今後も使用するためには、建物の改修や修繕など、日常のメンテナンスが必要である。ただ、市の財政状況のこともあるため、関係課と協議をしながら事業を進めていきたい。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	312-01-01				
事務事業名			健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画進行管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援			項	1	保健衛生費
						目	1	保健衛生総務費
対象(誰を・何を)			平成26年度に策定した健康はびきの21計画(第2次)及び食育推進計画の進行管理					
目的(どうしたいか)			健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、ライフステージに応じた健康づくり・食育をすすめる、市民がいきいきと暮らせるまちを目指す。					
手段(事業内容)			健康まつり等で健康はびきの21の啓発を実施					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		243	849
人件費		2,953	3,703
総事業費		3,196	4,552
うち市負担分		3,196	4,552

28年度決算主な内訳
【事業費】健康づくり推進協議会2回開催(報酬費)238,000円 (食糧費)お茶 4800円

活動指標

指標名	健康づくり推進協議会の開催(回)		
指標の説明	計画の進行管理をするうえで健康づくり推進協議会で検討をする		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2

参考数値
重点分野における健康づくり 1. 栄養・食生活 2. 運動・身体活動 3. 休養・こころの兼呼応 4. 歯の健康 5. タバコ 6. アルコール 7. 健康管理

成果指標

指標名	健康づくり推進協議会での協議件数(件)		
指標の説明	健康はびきの21重点項目7項目の評価		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			7

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康増進法第8条第2項に規定する市町村健康増進計画及びに食育基本法第18条にもとづく市町村食育推進計画位置づけて作成した平成35年度までの計画である。本市のを健康づくり・食育における課題を明らかにし、生活習慣及び社会環境の改善をはかるため、平成30年度には中間評価を行い後期計画を策定する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	312-02-01				
事務事業名			健康まつり開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援			項	1	保健衛生費
						目	2	予防費
対象(誰を・何を)			健康まつり参加者					
目的(どうしたいか)			健康はびきの21計画(第2期)及び食育推進計画に基づき、自身や家族の健康について楽しみながら参加・体験してもらい、「自ら健康を作る、守る」という意識の向上と日常の健康づくりに役立ててもらおう。					
手段(事業内容)			10月第3日曜日にはびきのコロセアムにて開催。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,858	2,920
人件費		8,554	6,383
総事業費		11,412	9,303
うち市負担分		11,412	9,303

28年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市健康まつり助成金 2,791,101円 健康まつりチラシ配送業務 66,128円

活動指標

指標名	開催日数(日)		
指標の説明	健康まつりが開催された日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値
[健康まつり参加人数] 平成25年度 2,400人 平成26年度 2,700人 平成27年度 2,800人

成果指標

指標名	参加人数(人)		
指標の説明	健康まつり参加者		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,800	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康まつりは参加人数も多く、また羽曳野市の健康事業や取り組みの啓発ができるため、今後も必要なものであると考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	312-02-02		
事務事業名		健康フォーラム開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		項 1 保健衛生費
					目 2 予防費
対象(誰を・何を)		健康フォーラム参加者			
目的(どうしたいか)		市の「健康で生き生きと暮らせるやさしいまちづくり」を推進する一環として、市民に健康情報を発信し健康知識の普及や、治療現場の医師等から治療方法など最新医療情報の提供を行っている。			
手段(事業内容)		羽曳野市と大阪はびきの医療センター、大阪府立大学の三者で健康に関する講演会をL I Cはびきので実施している。(年1回)			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		216	392
人件費		4,394	3,925
総事業費		4,610	4,317
うち市負担分		4,610	4,317

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
講師謝礼	10,000円※
消耗品	20,574円
印刷製本費	46,494円
使用料	138,510円
※講師3名のうち2名は、大阪はびきの医療センター・大阪府立大学の先生なので費用は発生していない。	

活動指標

指標名	健康フォーラム開催日数(日)		
指標の説明	はびきの健康フォーラムが開催された日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値	
[健康フォーラム参加人数]	
平成25年度	145人
平成26年度	467人
平成27年度	208人

成果指標

指標名	健康フォーラム参加人数(人)		
指標の説明	より多くの市民に対し、健康知識の普及に努める。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		207	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 健康フォーラムの内容が講演会形式のため、講演の内容により参加者の増減がある。 予算の制限もあり、招聘できる講師も限られているが、多くの市民に参加していただけるような講演内容を考えていきたい。	

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	312-03-01	
事務事業名		健康教育・相談及び栄養相談事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		項 1 保健衛生費
					目 2 予防費
対象(誰を・何を)		羽曳野市民			
目的(どうしたいか)		生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。			
手段(事業内容)		広報・ウェブ・チラシ等で啓発し、集団での健康教育を開催し、個別対応が必要な者には健康相談・栄養相談を実施する。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,104	1,505
人件費		8,886	9,130
総事業費		9,990	10,635
うち市負担分		9,055	9,899

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 696,334円 郵便料 1131,854円

活動指標

指標名	開催回数(回)		
指標の説明	健康教室の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		366	370

参考数値
28年度開催回数及び参加者数 相談:162回/3,180人 教育:204回/7,097人 合計:366回/10,277人

成果指標

指標名	参加者数(人)		
指標の説明	学んだ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10,277	11,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 教室内容・対象・開催時期・開催場所を今後も検討し、市民の健康づくりの支援ができるよう実施していく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	312-04-01				
事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療		款	4	衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		項	1	保健衛生費
					目	2	予防費
対象(誰を・何を)		食生活改善推進員					
目的(どうしたいか)		食生活改善の実践に熱意を有するものに対して地域組織活動(食育に関する地域での活動)の実践方法を教育する講座を開催し、その修了者に食のボランティア活動の実践者としての役割を認識してもらうとともに地域リーダーとなるよう養成・育成することを目的とする。					
手段(事業内容)		5回コースの養成講座を開催。講座修了者から、食生活改善推進協議会への入会を促し、食生活改善推進員への活動をしてもらう。食生活改善推進協議会へは食育推進のための定期的な育成支援を実施している。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		255	331
人件費		2,622	2,640
総事業費		2,877	2,971
うち市負担分		2,877	2,971

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費 31,000円 栄養実習材料費 113,353円

活動指標

指標名	養成講座参加者数(人)		
指標の説明	養成講座参加者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11	20

参考数値

成果指標

指標名	参加者数(人)		
指標の説明	食改が実施した食育事業への参加者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,890	3,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幅広い年齢層に登録してもらえよう検討する必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	312-05-01	
事務事業名		自殺予防事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		項 1 保健衛生費
					目 2 予防費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		自殺や自殺関連事象に対する普及啓発をするため、市民に対して、うつ病などの精神疾患の正しい知識を普及し、自殺予防につなげることを目的とする。			
手段(事業内容)		新成人に対して成人式で自殺予防のパンフレット配布。 ゲートキーパー養成講座の開催。 地域での見守り強化のため、正しい知識普及の実施。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		177	272
人件費		960	1,555
総事業費		1,137	1,827
うち市負担分		983	1,640

28年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費 168,400円
【特定財源】 地域自殺対策強化交付金 154,000円

活動指標

指標名	啓発日数(日)		
指標の説明	啓発延べ日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			64

参考数値
新成人: 859人 一般啓発者数: 30人
自殺予防月間3月、週間9月、成人式、健康まつり、ゲートキーパー

成果指標

指標名	啓発者数(人)		
指標の説明	啓発延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			889

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 年代別の自殺予防対策を今後も検討していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-01-01				
事務事業名			三師会連携事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	保健衛生費
						目	2	予防費
対象(誰を・何を)			羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会・羽曳野市薬剤師会					
目的(どうしたいか)			市民が安心して健康的な生活ができるように、市と三師会が連携して健康施策を実施する。					
手段(事業内容)			健康づくり推進協議会の開催 等					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,493	2,543
人件費		4,208	4,518
総事業費		6,701	7,061
うち市負担分		6,701	7,061

28年度決算主な内訳
【事業費】
・健康づくり推進協議会
委員報酬 189,000円
委員賄い 3,514円
・三師会への助成金
医師会 1,500,000円
歯科医師会 700,000円
薬剤師会 100,000円

活動指標

指標名	羽曳野市健康づくり推進協議会開催(日)		
指標の説明	羽曳野市健康づくり推進協議会が開催された日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2

参考数値
三師会会員数
(平成27年10月1日現在)
医科会 129人
歯科医師会 53人
薬剤師会 71人
(平成28年10月1日現在)
医科会 131人
歯科医師会 53人
薬剤師会 71人

成果指標

指標名	三師会会員数(人)		
指標の説明	医師会・歯科医師会・薬剤師会の会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			255

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民の健康増進を図るためには、医師・歯科医師・薬剤師の協力が不可欠である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-01-02			
事務事業名			南河内圏域障害児(者) 歯科診療事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			会計	1 一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4 衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1 保健衛生費
						目	1 保健衛生総務費
対象(誰を・何を)			羽曳野市民				
目的(どうしたいか)			南河内圏域における障害児(者)の歯科診療体制を確保する。				
手段(事業内容)			毎週木曜日(祝日・年末年始除く)午後1時～午後5時 河内長野市立休日急病診療所にて実施(予約制)。地域の歯科診療所において診療が困難な方への歯科診療や口腔衛生指導などを行う。(南河内6市2町1村による協同事業)				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		969	1,302
人件費		148	222
総事業費		1,117	1,524
うち市負担分		1,117	1,524

28年度決算主な内訳
【事業費】 南河内圏域障害児(者) 歯科診療所事業負担金 968,597円

活動指標

指標名	診療日数(日)		
指標の説明	障がい者(児) 歯科診療日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			47

参考数値
羽曳野市民における障がい者(児) 歯科診療の患者数(初診・再診の延べ人数)

成果指標

指標名	障がい者(児) 歯科診療の患者数(羽曳野市民分)(人)		
指標の説明	羽曳野市民で当該診療所を受診した患者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			60

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設面等で地域の歯科受診が困難な障がい者(児) 歯科診療の口腔衛生が守られているため、今後も継続が必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-02-01				
事務事業名			2次救急医療体制整備事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	保健衛生費
						目	1	保健衛生総務費
対象(誰を・何を)			市民					
目的(どうしたいか)			大阪府保健医療計画に基づく南河内医療圏における救急傷病者の医療を確保し、二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、休日夜間急病診療所等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を二次医療圏内の病院群が連帯して当番日を決め、重症救急患者の医療を確保する。					
手段(事業内容)			当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の市町村で負担している。(幹事市は富田林市)					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,682	4,683
人件費		148	222
総事業費		4,830	4,905
うち市負担分		4,830	4,905

28年度決算主な内訳
【事業費】
運営経費負担金 (羽曳野市分)
補助金負担金
4,567,086円
事務費負担金
114,274円
負担金合計
4,681,360円

活動指標

指標名	補助対象医療機関数(件)		
指標の説明	当該事業の補助を行っている医療機関数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			19

参考数値
救急実施日数÷日数(休日7日+夜間365日)×100

成果指標

指標名	救急体制確保率(%)		
指標の説明	休日および夜間に救急体制が確保できた率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国的に救急医不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	313-02-02		
事務事業名		準夜初期救急医療事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 4 衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実		項 1 保健衛生費
					目 1 保健衛生総務費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		大阪府保健医療計画に基づく南河内二次医療圏における救急傷病者の医療を確保し、南河内二次医療圏の救急医療体制の整備を図るため、20時から23時の準夜帯における初期救急搬送患者の医療を南河内二次医療圏内の病院群が協同連携して当番日を決め、初期救急患者の医療を確保する。			
手段(事業内容)		当番病院として協力する医療機関に対し補助金を交付するための費用を、南河内二次医療圏の6市2町1村で負担している。(幹事市は富田林市)			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,160	3,154
人件費		148	222
総事業費		3,308	3,376
うち市負担分		3,308	3,376

28年度決算主な内訳
【事業費】 準夜初期救急医療事業 負担金 3,159,237円

活動指標

指標名	補助対象医療機関数(件)		
指標の説明	当該事業へ協力していただいている病院数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	9

参考数値
救急実施日数 ÷ 365日 × 100 0

成果指標

指標名	救急体制確保率(%)		
指標の説明	救急体制が確保できた率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国的に救急医不足などにより救急患者の搬送先が確保できない事態が生じているため、南河内圏域における救急医療体制の整備が今後も必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-02-03		
事務事業名			南河内北部広域小児急病診療事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	1	健康・医療			
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			
	対象(誰を・何を)	小児(0歳～15歳)				
目的(どうしたいか)			休日夜間における小児の初期救急医療体制を確保する。			
手段(事業内容)			羽曳野市・藤井寺市・松原市の三市で運営。 診療日時は土曜・日曜・祝日・年末年始の夜間(午後6時～午後10時)。 診療科目は小児科。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		34,114	44,479
人件費		7,396	8,146
総事業費		41,510	52,625
うち市負担分		9,608	11,708

28年度決算主な内訳
【事業費】 3,113,485円
【特定財源】
・診療収入 21,855,922円
・負担金 4,062,408円(藤井寺)
5,984,652円(松原)

活動指標

指標名	診療日数(日)		
指標の説明	安定した診療日数を確保する		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			121

参考数値
[患者数]
平成25年2,159人
平成26年2,223人
平成27年2,130人

成果指標

指標名	受診者数(人)		
指標の説明	診療を受けた患者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,938

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 休日の夜間における小児の初期救急を実施することは、市民の安心と健康を確保するうえで必要性が高い。土、日、祝日の夜間における診療を確実にを行い、市民の健康と安心を確保していくため、三市で事業を継続していきたい。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	313-02-04				
事務事業名			休日急病診療所運営事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 健康増進課		連絡先	内線5150・5151		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	健康・医療			款	4	衛生費
	施策の方向	3	地域医療体制の充実			項	1	保健衛生費
						目	1	保健衛生総務費
対象(誰を・何を)			羽曳野市民					
目的(どうしたいか)			休日における初期救急医療体制を確保を行い、市民の安心と健康を確保する。					
手段(事業内容)			羽曳野市立休日急病診療所(保健センター2階)において実施。 診療日:日曜日・祝日・年末年始 診療時間:午前10時~12時及び午後1時~4時 診療科目:内科・小児科・歯科					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		34,655	34,977
人件費		7,068	7,126
総事業費		41,723	42,103
うち市負担分		23,592	24,869

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
<需用費>	3,188,535円
<委託料>	31,250,193円
【特定財源】	
<診療収入>	18,131,083円

活動指標

指標名	診療日数(日)		
指標の説明	休日診療所の確保		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		71	71

参考数値	
[患者数]	
平成23年	1,940人
平成24年	1,844人
平成25年	2,069人
平成26年	2,552人
平成27年	2,101人

成果指標

指標名	受診者数(人)		
指標の説明	1年間で診療所を受診した患者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,065	2,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 日、祝日における診療を確実にし、市民の健康と安心を確保していくためには必要な事業である。今後の休日急病診療所の運営についても、効率的に運営できるよう医師会・歯科医師会・薬剤師会にもご協力いただき、事業を継続していきたい。